

○男性

(単位：千人)

			加入期間 [(年 以上) ~ (年 未 満)]								合 計		
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	割 合	
歳以上	~	歳未満										(%)	
15	~	20	0.03								0.03	(0.01)	
20	~	25	3.71	0.03							3.74	1.8	
25	~	30	12.60	3.17	0.06						15.82	7.5	
30	~	35	10.55	8.16	3.72	0.06					22.49	10.6	
35	~	40	7.01	5.40	7.38	3.61	0.09				23.50	11.1	
40	~	45	4.52	4.23	5.49	8.84	3.80	0.11			26.99	12.8	
45	~	50	3.03	2.96	3.97	5.10	7.73	3.82	0.15		26.75	12.6	
50	~	55	2.82	1.97	2.51	3.42	4.18	8.27	3.89	0.14	27.20	12.9	
55	~	60	3.96	2.09	1.92	2.28	2.60	4.78	8.39	2.97	29.13	13.8	
60	~	65	6.92	2.61	1.31	1.17	1.07	1.73	2.94	4.60	23.79	11.2	
65	~		6.24	2.26	0.70	0.37	0.26	0.39	0.50	0.77	12.17	5.7	
合 計			61.40	32.86	27.05	24.84	19.73	19.10	15.87	8.49	2.26	211.60	
割 合 (%)			29.0	15.5	12.8	11.8	9.3	9.0	7.5	4.0	1.1		100.0
平 均 年 齢			46.6歳										

○女性

(単位：千人)

			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合
歳以上	~	歳未満											(%)
15	~	20	0.15									0.15	0.1
20	~	25	46.97	0.16								47.13	20.5
25	~	30	26.78	26.29	0.18							53.24	23.2
30	~	35	10.39	8.72	12.12	0.21						31.44	13.7
35	~	40	5.71	3.25	5.38	6.62	0.19					21.15	9.2
40	~	45	4.67	2.88	2.53	3.71	4.51	0.31				18.60	8.1
45	~	50	3.50	2.61	2.34	1.76	2.72	4.31	0.29			17.53	7.6
50	~	55	2.24	1.90	2.24	1.66	1.25	2.71	3.77	0.20		15.96	6.9
55	~	60	1.65	1.38	1.89	1.74	1.32	1.50	2.82	2.09	0.14	14.52	6.3
60	~	65	0.91	0.67	0.77	0.85	0.76	0.86	0.86	1.10	0.61	7.39	3.2
65	~		1.19	0.24	0.15	0.17	0.15	0.25	0.21	0.19	0.27	2.84	1.2
合計			104.15	48.11	27.59	16.70	10.90	9.94	7.95	3.58	1.01	229.94	
割合 (%)			45.3	20.9	12.0	7.3	4.7	4.3	3.5	1.6	0.4		100.0
平均年齢			35.6歳										
特記事項													
統計調査の方法			全数調査										

(3) 標準給与月額別分布

標準給与月額	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	0.5	0.3	0.9	0.4	1.4	0.3
10.4	0.2	0.1	0.4	0.2	0.6	0.1
11.0	0.2	0.1	0.7	0.3	0.9	0.2
11.8	0.4	0.2	1.1	0.5	1.5	0.3
12.6	0.4	0.2	1.3	0.6	1.7	0.4
13.4	0.6	0.3	1.9	0.8	2.5	0.6
14.2	0.7	0.3	2.8	1.2	3.5	0.8
15.0	1.1	0.5	4.8	2.1	5.9	1.4
16.0	1.2	0.6	7.0	3.1	8.2	1.9
17.0	1.3	0.6	10.0	4.3	11.3	2.6
18.0	1.6	0.8	12.7	5.5	14.3	3.2
19.0	1.9	0.9	13.5	5.8	15.4	3.5
20.0	3.6	1.7	17.7	7.7	21.4	4.8
22.0	5.1	2.4	18.8	8.2	24.0	5.4
24.0	5.9	2.8	14.9	6.5	20.8	4.7
26.0	7.1	3.3	13.9	6.0	20.9	4.7
28.0	6.8	3.2	12.2	5.3	19.0	4.3
30.0	7.1	3.4	11.9	5.2	19.0	4.3
32.0	7.1	3.4	10.6	4.6	17.7	4.0
34.0	7.1	3.4	9.4	4.1	16.5	3.7
36.0	7.1	3.4	8.2	3.5	15.3	3.5
38.0	8.9	4.2	8.4	3.7	17.4	3.9
41.0	11.3	5.3	8.5	3.7	19.8	4.5
44.0	11.4	5.4	7.2	3.1	18.7	4.2
47.0	12.1	5.7	6.4	2.8	18.4	4.2
50.0	12.7	6.0	5.7	2.5	18.4	4.2
53.0	12.6	5.9	4.5	2.0	17.1	3.9
56.0	11.8	5.6	3.7	1.6	15.6	3.5
59.0	10.6	5.0	3.0	1.3	13.6	3.1
62.0	53.0	25.0	7.8	3.4	60.8	13.8
合 計	211.6	100.0	229.9	100.0	441.5	100.0
標準給与月額の平均	451,260円		294,631円		369,692円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス
	億 円	億 円	%	%
流 動 資 産	2,159	2,159	6.7	6.5
現金・預金	1,635	1,635	5.1	4.9
未収収益・未収金等	524	524	1.6	1.6
固 定 資 産	29,951	30,927	93.3	93.5
預託金	—	—	—	—
有価証券等	23,261	24,237	72.5	73.3
包括信託	7,234	7,190	22.5	21.7
有価証券	16,027	17,047	49.9	51.5
国内債券	8,416	8,559	26.2	25.9
"株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
"株式	—	—	—	—
証券投資信託	0	0	0.0	0.0
有価証券信託	7,612	8,488	23.7	25.7
生命保険等	0	0	0.0	0.0
不動産	1,129	1,129	3.5	3.4
貸付金	5,561	5,561	17.3	16.8
流 動 負 債 等	△ 8	△ 8	(△ 0.02)	(△ 0.02)
合 計 (= 年 度 末 積 立 金)	32,102	33,079	100.0	100.0
運 用 利 回 り	1.79%	3.35%		
特 記 事 項	※時価評価の方法は、包括信託、国内債券、有価証券信託については年度末の実勢価格、証券投資信託、生命保険等、不動産、貸付金については簿価である。			

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基礎年金 交 付 金	運用収入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成16年度実績 〔時価ベース〕	2,680 (2,758)	190	738 〔1,103〕	586 (509)	4,194 〔4,729〕	2,252	1,401	240	3,893	301 〔836〕	32,102 〔33,079〕
将来見通し (平成11年度財政再計算)	3,000	198	1,383	486	5,067	2,300	1,347	51	3,698	1,369	35,944
主 な 要 因	賃金上昇率		運用利回り								
特 記 事 項	平成16年度実績において、掛金欄の下段（ ）内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段（ ）内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加入者数	受給者数				
			退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	
実績	平成15年度末	434.4	234.5	67.3	119.9	1.6	45.6
	平成16年度末	441.5	247.3	71.8	126.3	1.7	47.5
	将来見通し (平成11年度財政再計算)	421.3	295.5	68.8	*③ 180.6 (130.8)	1.9	44.2
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
実績	平成16年度実績	56.1	*① 32.8	*② 12.9 (10.4)	*② 16.2 (12.7)	0.3	3.4
	将来見通し (平成11年度財政再計算)	39.2	31.1	9.9	*③ 17.7 (13.1)	0.2	3.3
	主な要因						
		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
実績	平成16年度実績	48.9	*① 20.0	*② 8.2 (5.7)	*② 10.0 (6.5)	0.2	1.6
	将来見通し (平成11年度財政再計算)	40.5	15.5	6.1	7.6	0.1	1.7
	主な要因						
特記事項		① 受給権者数である。 ② ()内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(16年度退年相当2.5千人、通退相当3.5千人)を除いたものである。 ③ ()内は年金待期者分を除いたものである。					

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合の推計値である。

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末加入者数 千人	対前年率 %	年度末退職年金受給権者数 (退年相当) 千人 ^{注2}	対前年率 %	支出額(注1) 億円	追加費用 億円
		②	③-④							
平成12年度	5.98	(7.01)	5.98	(7.01)	406	0.5	68	(58)	2,800	—
平成13年度	5.65	(6.63)	5.65	(6.63)	408	0.6	72	(62)	2,927	—
平成14年度	5.60	(6.86)	5.60	(6.86)	429	5.0	77	(62)	3,078	—
平成15年度	5.34	(6.46)	5.34	(6.46)	434	1.3	81	(67)	3,245	—
平成16年度	5.14	(6.15)	5.14	(6.15)	442	1.6	86	(72)	3,463	—

注1：支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。年度末退職年金受給権者数の()内は、年度末退職年金受給者数である。

注3：保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標 (年金種別費用率)

	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	〈 8.3 〉 %	〈 0.1 〉 %	〈 1.4 〉 %
平成15年度	6.3 〈 8.5 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉
平成16年度	6.5 〈 8.8 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉

注：平成15年度以降は「給報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成11年度財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末加入者数 千人	対前年率 %	年度末退職年金受給者数 (退年相当) 千人	対前年率 %	支出額(注1) 億円	追加費用 億円
		②	③-④							
平成12年度	6.91		6.91		404		58		2,829	—
平成13年度	6.59		6.59		404	0.0	61	4.8	2,969	—
平成14年度	6.65		6.65		423	4.5	64	3.7	3,127	—
平成15年度	6.39		6.39		423	0.0	66	4.0	3,289	—
平成16年度	6.12		6.12		421	△ 0.3	69	4.1	3,449	—

※ 平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<13.8>	2,858	<17,777>	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.1	△ 0.7
平成13年度	<14.3>	2,985	<18,016>	2,023	1,137	58	415	—	232	—	(0.005)	△ 0.7
平成14年度	<14.2>	3,130	<19,005>	2,112	1,184	51	429	—	218	—	0.3	△ 0.9
平成15年度	11.3 <15.2>	3,388	26,076 <19,275>	2,185	1,263	143	452	—	203	—	0.2	△ 0.3
平成16年度	11.5 <15.5>	3,532	26,263 <19,572>	2,252	1,401	68	499	—	190	—	△ 0.4	0.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成11年度財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<13.4>	2,887	<18,560>	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	<13.6>	3,027	<19,129>	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	<13.2>	3,181	<20,766>	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	9.6	3,342	29,903	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	9.8	3,500	30,722	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

※ 平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑩	⑪	⑫
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑤+⑥-⑩	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注1）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金（除国庫負担）	その他拠出金（注2）		財政調整拠出金収入	賃金上昇率（注3）	物上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%
平成12年度	<13.4>	2,374	<17,777>	1,581	1,103	735	58	—	—	1.1	△ 0.7
平成13年度	<13.7>	2,462	<18,016>	1,646	1,137	758	58	—	—	(0.005)	△ 0.7
平成14年度	<13.4>	2,548	<19,005>	1,708	1,184	789	51	—	—	0.3	△ 0.9
平成15年度	10.5 <14.2>	2,737	26,076 <19,275>	1,752	1,263	842	143	—	—	0.2	△ 0.3
平成16年度	10.7 <14.4>	2,817	26,263 <19,572>	1,818	1,401	932	68	—	—	△ 0.4	0.0

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成11年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑥	⑦	⑧	⑨	⑪	⑫
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥-⑦-⑧-⑨	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費（注1）	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫負担（注2）	追加費用	基礎年金交付金	賃金上昇率	物上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<12.1>	2,249	<18,560>	1,746	1,084	58	395	—	245	2.5	1.5
平成13年度	<12.3>	2,355	<19,129>	1,795	1,152	58	417	—	233	2.5	1.5
平成14年度	<11.9>	2,473	<20,766>	1,861	1,217	54	437	—	222	2.5	1.5
平成15年度	8.7	2,596	29,903	1,926	1,288	52	460	—	210	2.5	1.5
平成16年度	8.9	2,721	30,722	1,999	1,347	51	478	—	198	2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注3：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<9.7>	2,858	<17,777>	1,942	1,103	735	58	404	—	245	—	1.1	△ 0.7
平成13年度	<10.1>	2,985	<18,016>	2,023	1,137	758	58	415	—	232	—	(0.005)	△ 0.7
平成14年度	<10.1>	3,130	<19,005>	2,112	1,184	789	51	429	—	218	—	0.3	△ 0.9
平成15年度	8.0 <10.9>	3,388	26,076 <19,275>	2,185	1,263	842	143	452	—	203	—	0.2	△ 0.3
平成16年度	8.0 <10.7>	3,532	26,263 <19,572>	2,252	1,401	932	68	499	—	190	—	△ 0.4	0.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成11年度財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<9.5>	2,887	<18,560>	1,990	1,084	723	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	<9.6>	3,027	<19,129>	2,050	1,152	768	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	<9.3>	3,181	<20,766>	2,132	1,217	811	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	6.8	3,342	29,903	2,211	1,288	859	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	6.9	3,500	30,722	2,300	1,347	898	51	483	—	198	—	2.5	1.5

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑥	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑥-⑩	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注1）	基礎年金拠出金				
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<9.2>	1,639	<17,777>	1,581	1,103	58	—	1.1	△ 0.7
平成13年度	<9.5>	1,704	<18,016>	1,646	1,137	58	—	(0.005)	△ 0.7
平成14年度	<9.3>	1,759	<19,005>	1,708	1,184	51	—	0.3	△ 0.9
平成15年度	7.3 <9.8>	1,895	26,076 <19,275>	1,752	1,263	143	—	0.2	△ 0.3
平成16年度	7.2 <9.6>	1,886	26,263 <19,572>	1,818	1,401	68	—	△ 0.4	0.0

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成11年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑪	⑫
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費（注1）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金（除国庫負担）	その他拠出金	国庫負担（注2）	追加費用	基礎年金交付金		
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<8.2>	1,526	<18,560>	1,746	1,084	723	58	395	—	245	2.5	1.5
平成13年度	<8.3>	1,587	<19,129>	1,795	1,152	768	58	417	—	233	2.5	1.5
平成14年度	<8.0>	1,661	<20,766>	1,861	1,217	811	54	437	—	222	2.5	1.5
平成15年度	5.8	1,738	29,903	1,926	1,288	859	52	460	—	210	2.5	1.5
平成16年度	5.9	1,823	30,722	1,999	1,347	898	51	478	—	198	2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注3：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	掛金収入 (注3)	運用収入	賃金上昇率 (注4)	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	74.3	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	2,429	875	1.1	△ 0.7	3.0
平成13年度	79.2	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	2,461	783	(0.005)	△ 0.7	2.6
平成14年度	83.0	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	2,586	667	0.3	△ 0.9	2.2
[時価ベース]	[108.2]										[△ 90]			[△ 0.3]
平成15年度	86.2	3,388	2,185	1,263	143	452	—	203	—	2,736	670	0.2	△ 0.3	2.0
[時価ベース]	[82.8]										[809]			[2.6]
平成16年度	86.8	3,532	2,252	1,401	68	499	—	190	—	2,758	738	△ 0.4	0.0	1.8
[時価ベース]	[78.6]										[1,103]			[3.4]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。

注4：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	67.0	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2,537	1,175	2.5	1.5	4.0
平成13年度	67.9	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2,615	1,224	2.5	1.5	4.0
平成14年度	66.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2,839	1,275	2.5	1.5	4.0
平成15年度	67.7	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2,920	1,329	2.5	1.5	4.0
平成16年度	68.8	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	3,000	1,383	2.5	1.5	4.0

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	11.9	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	29,270	1.1	△ 0.7	3.0
平成13年度	11.7	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	30,123	(0.005)	△ 0.7	2.6
平成14年度	11.4	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	30,800	0.3	△ 0.9	2.2
[時価ベース]													[△ 0.3]
平成15年度	10.7	3,388	2,185	1,263	143	452	—	203	—	31,368	0.2	△ 0.3	2.0
[時価ベース]	[10.8]									[31,625]			[2.6]
平成16年度	10.5	3,532	2,252	1,401	68	499	—	190	—	31,802	△ 0.4	0.0	1.8
[時価ベース]	[10.6]									[32,242]			[3.4]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収 入	前年度末 積立金	賃金上昇率	物 価 上 昇 率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	11.8	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	29,358	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.7	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	30,586	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	31,822	2.5	1.5	4.0
平成15年度	11.5	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	33,200	2.5	1.5	4.0
平成16年度	11.5	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	34,575	2.5	1.5	4.0

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。